

### 3-5. 関係機関等の救援・救助活動状況

#### 1. 警察

##### 01.北海道警察は地震発生後の直後に「平成5年北海道南西沖地震に伴う北海道警察災害警備対策本部」を設置。

◆北海道警察では、7月12日22時30分、本部に「北海道警察災害警備本部」を、各方面本部に「方面災害警備本部」を、江差警察署など16警察署に「現地災害警備本部」を設置し、災害情報の収集(道、市町村、海上保安本部、漁業協同組合等の関係機関との連携による災害情報の収集)、駐在所・派出所員による避難誘導及び負傷者の救助・救出、交通規制、広報等の災害警備活動、機動隊・航空隊(ヘリコプター4機)・海上搜索隊(警備艇2隻)を活用した行方不明者の搜索と収容・検視・身元確認、被害実態調査、被災地における盗犯等の予防・取締のための警戒、道内外の遺族等からの身元照会、被災住民の遺失免許証の再交付等の困り事相談・行方不明者相談を実施した。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.75]

◆地震発生と同時に北海道警察(以下「道警」という。)本部には道警本部長を、各方面本部には方面本部長をそれぞれ長とする「平成5年北海道南西沖地震に伴う北海道警察災害警備対策本部」を設置した。また、沿岸管轄警察署(37署)等においては署長を長とする「署災害警備本部」を設置し最大規模の体制で臨んだ。特に最大被災地の奥尻島現地警備本部には、機動隊員のほか道警本部及び函館方面本部員等により編成した搜索、捜査、交通、通信、その他支援班等を急拠派遣し、万全を期した。[『平成5(1993年)北海道南西沖地震 東京都調査班報告書』東京都(1994/1),p.140]

##### 02.北海道警察は4機のヘリコプターを出動させた。

◆北海道警察航空隊は、地震発生後4機のヘリコプターを道南の被災地に向け出動させた。7月13日0時30分には「ぎんれい2号」が日本海側の被害状況調査のため出動したのを皮切りに、1時00分には北海道防災救急ヘリコプター「はまなす」が人員輸送のため奥尻島に向かったほか、4時45分には「ぎんれい3号」が奥尻島の被害状況調査のため奥尻島に向かい、5時35分には「ぎんれい1号」が人員輸送のため奥尻島に向かった。これらヘリコプターは、乙部町公共ヘリポート、北海道防災救急ヘリコプター今金給油施設を活動拠点としていたが、乙部町公共ヘリポートは報道関係ヘリコプターと消防ヘリコプターも使用していたため、駐機場所の確保と燃料補給が困難であったので、7月15日から乙部町民グラウンドを臨時ヘリポートとして使用した。今金給油施設は道直営の給油施設であるため駐機には何ら支障を生じなかったが、燃料の使用量が急増したので逐次燃料を補給した。北海道警察では、8月31日までヘリコプター4機、警備艇2隻を出動・待機させ、9月30日まで延べ40,227人の人員を動員した。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.75]

03.北海道警察の要請により 52 人の水難救助隊員が派遣され、行方不明者の捜索がおこなわれた。

◆北海道警察では、警視庁航空隊及び水難救助隊に派遣要請を行い、2 機のヘリコプターと三次にわたり 52 人の水難救助隊員が派遣され、人員・物資の輸送、海中における行方不明者の捜索活動を実施した。水難救助隊は主に奥尻町青苗漁港を中心に行方不明者の捜索を実施したが、港内には津波により流出した家屋の残骸や車両、漁網が散乱し、流出した土砂により視界が悪く、まさに手探り状態による最悪の条件下での捜索となった。水難救助隊は北海道警察アクアラング隊と緊密な連絡をとったほか、海上保安庁、海上自衛隊などとも協力し捜索を行なった。このほか、大阪府警察本部からもヘリコプター1機が派遣された。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.75]

04.警視庁水難救助隊の救難活動は 24 日間にわたった。

◆警視庁水難救助隊は北海道警察本部からの派遣要請を受け、7月16日～8月8日までの24日間にわたり、現地災害警備本部長(北海道警察本部警備部参事官)の指揮のもと、海中における行方不明者の捜索活動に当たった。[『北海道南西沖地震奥尻町記録書』奥尻町(1996/3),p.193]

05.海中捜索は困難を極めた。

◆海中捜索には、想像以上の困難が待ち受けていたことが、隊員の感想からもわかる。たとえば捜索は、主に津波による行方不明者の最も多かった青苗漁港を中心に行われたのだが、隊員全員が地元の地理に不案内なのに加え、現場には流出家屋の破片や漁網などが散乱。さらには流出した石油などにより、海中の透明度はほとんどゼロの状態だった。アクアラング部隊は、北海道警察、函館消防隊のアクアラング部隊との連携で作業に従事。奥尻の漁業関係者のアドバイスや支援(ワイヤーロープやゴム手袋等の提供)を受け、地元建設業者のクレーンやユンボによる協力なども得たが、捜索作業はなかなか、思うようには進まなかった。[『北海道南西沖地震奥尻町記録書』奥尻町(1996/3),p.193]

## 2. 自衛隊

01.救援・救助の活動には被災地が離島であったため、航空自衛隊と海上自衛隊を中心に行われた。

◆まず救援・救助の活動には、主として航空自衛隊・海上自衛隊・陸上自衛隊、海上保安庁、日本赤十字社(以下、日赤と略す)、北海道警察、檜山広域行政組合消防本部がかかわった。すでに指摘したように、北海道南西沖地震の災害特性として、激甚被災地が離島であること、津波による犠牲者が多かったことから、救援・救助の活動は空と海から展開されざるをえなかった。そのために航空自衛隊・海上自衛隊の動員が大きかった。とりわけ、奥尻町における救援・救助活動においてこのことがみられた。[『北海道南西

沖地震に伴う家族生活と地域社会の破壊と再組織化に関する研究』北海道大学文学部 (1999/11), p.11-12]

02.陸上自衛隊：奥尻町や大成町で人命救助、行方不明者の搜索、給水活動などを実施した。

◆檜山支庁は、奥尻町及び大成町で地震により多数の死傷者が発生したとの情報を得、7月13日0時18分、第11師団に災害派遣を要請し、11師団では7月31日7時00分に撤収するまでの間、奥尻町及び大歳町で人命救助、行方不明者の搜索、緊急患者輸送、緊急物資輸送、救護、防疫、給水活動を実施した。渡島支庁は、長万部町で地震により上水道配水管の折損のため2,990戸が断水となったため、7月13日1時15分、第28普通科連隊に災害派遣を要請し、28普通科連隊では7月19日17時00分に撤収するまでの間、長万部町長万部、国縫、中の沢の2,990戸に水トレーラー車5台で給水活動を実施した。後志支庁は、島牧村で地震により水道管が破損し250戸が断水となったため、7月13日2時00分、第29普通科連隊に災害派遣を要請し、29普通科連隊では7月15日8時00分に撤収するまでの間、島牧村栄浜の250戸に小型車両2台、大型車両12台、水トレーラー車12台で給水活動を実施した。これら陸上自衛隊の派遣規模は、人員延べ19,709人、車両延べ961両、航空機558機となった。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3), p.75]

03.海上自衛隊：航空機177隻、航空機70機、人員12,003人(すべて延べ)で搜索に当たった。

◆地震により奥尻島と本道の輸送路が途絶したため、奥尻島への人員・物資の輸送と給水支援のため、道は7月13日4時45分、大湊地方総監部に災害派遣を要請した。大湊地方隊では、第23護衛隊の護衛艦「ゆうぐも」、輸送艦「ねむろ」が食糧、毛布、被服、医薬品等を積載して青森県大湊港を出港し奥尻島に向かった。第23護衛隊の護衛艦「あおくも」も陸上自衛隊員を奥尻島に輸送するため函館に向かった。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3), p.76]

◆さらに道では7月15日12時30分、行方不明者の海上搜索を大湊地方総監部に要請し、第1掃海隊群の掃海母艦「はやせ」、第14掃海隊の掃海艇「やくしま」「なるしま」「ひこしま」、第16掃海隊の掃海艇「うわじま」「えたじま」が24人の水中処分員(潜水員)を伴い大湊港を出港したほか、大湊地方隊の特務船が14人の水中処分員を伴い大湊港を出港し奥尻島に向かった。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3), p.76]

◆7月15日からは余市防備隊から連絡幹部が道の災害対策本部に派遣され、道との連絡調整にあたった。7月18日からは、第23護衛隊「あおくも」「ゆうぐも」にかわり護衛艦「あきぐも」、第35護衛隊の護衛艦「ゆうべつ」、21日からは輸送艦「あつみ」、22日からは第1掃海隊群にかわり第2掃海隊群の機雷敷設艦「そうや」、第13掃海隊の掃海艇「おとし

ま」「にいじま」、第20掃海隊の掃海艇「あわしま」「さくま」、25日からは特務艦「きたかみ」、26日からは第21掃海隊の掃海艇「うわじま」「いえしま」「つきしま」、29日からは第17掃海隊の掃海艇「ははじま」「かみしま」が海上搜索にあたり、対潜哨戒機P-3C、対潜哨戒ヘリコプターHSS-2Bも連日海面の搜索にあたった。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.76]

- ◆艦艇と航空機は奥尻島近海での海面搜索を実施したが、海上保安庁も巡視船艇と航空機により海上搜索を実施していたので、搜索範囲について相互に連絡を密にしながら搜索活動を行なった。水中処分隊は奥尻島沿岸で潜水搜索を実施したが、沿岸には津波により流出した家屋の残骸や車両、漁網、土砂が散乱し、水中での作業は木片などの浮遊物を手でかきわけて行なわなければならない、さらに水中の視界が0.5メートル程度で手先までしか見通せない状況であり、搜索活動は極端に制約を受けた。このような最悪の条件のなか、同様に水中で搜索活動を行っていた海上保安庁や警察、消防と搜索範囲や搜索方法について毎日のように緊密な連絡をとりあいながら搜索を実施した。搜索当初はこのような連絡体制はなかったため搜索範囲が重複したこともあったが、次第に現場での連絡体制ができあがり、円滑な搜索活動に役だった。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.76]

- ◆海上自衛隊では、8月10日8時00分に撤収するまでの間、艦艇延べ177隻、航空機延べ70機、人員延べ12,003人が派遣された。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.76]

#### 04.航空自衛隊:土砂崩れで倒壊したホテルの救助活動や救援物資の輸送など迅速な救助活動を実施。

- ◆奥尻島には航空自衛隊のレーダー基地である第29警戒群があるが、奥尻町は地震後ただちに29警戒群に災害派遣を要請し、29警戒群ではただちに崖崩れのため土砂に押しつぶされたホテル洋々荘での救助活動を実施するなど、島内での迅速な救援活動を行なった。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.76-77]
- ◆檜山支庁では、7月12日22時35分、北部航空方面隊及び航空総隊に災害派遣を要請し、航空自衛隊では行方不明者の搜索・救助活動、土砂崩れで倒壊したホテル洋々荘近辺の交通整理、倒壊建物の整理、救援物資の島内輸送、被災住民への給水・給食、医療救護、救援要員・資機材の空輸を実施した。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.77]
- ◆7月16日からは、第2航空団6連絡幹部が道の災害対策本部に派遣され、道との連絡調整にあたった。航空自衛隊では8月12日8時00分に撤収するまでの間、車両延べ559両、航空機延べ218機、人員延べ5,506人が派遣された。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.77]

05.自衛隊は7月13日より、総延べ人数 24,044 人を動員し、その大部分が奥尻町で活動。

- ◆陸・海・空の自衛隊員の総延べ人員は、24,044 人になる。このような陸・海・空の自衛隊の動員は、海上保安庁の場合と同様に、その大部分が奥尻町における被災者と被災地域に対してなされた。このような動員状況において、被災地における自衛隊の救援・救助・救護活動はどのようなものであったか。組織体としての自衛隊は、緊急時のしかも大規模な災害に対して、組織的にかつ多面的に対応しうる態勢をもっている。訓練された隊員が、上位下達、組織的に行動することによって災害状況の確認・連絡、被災者の救出、そして救援・救助・救護活動が機能的に行われうる。[『北海道南西沖地震に伴う家族生活と地域社会の破壊と再組織化に関する研究』北海道大学文学部(1999/11),p.57]

### 3. 海上保安庁

01.第一管区改海上対策本部では、災害の救援や行方不明者の搜索などを行った。

- ◆7月12日22時22分、札幌管区气象台から3区に大津波、2区に津波警報が発表されたが、第一管区管内の海上保安部署では港湾関係者にこれを周知するとともに、巡視船艇により船舶や釣人にこれを伝達し、在港船舶に港外への避難を勧告した。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.77]
- ◆第一管区海上保安本部では、7月12日22時50分、「第一管区北海道南西沖地震対策本部」を設置し、8月31日に対策本部を解散するまでの51日間、巡視船艇延べ677隻、航空機延べ219機、特殊救難隊・潜水土延べ984人、総人員延べ40,042人を動員し、災害の救援や行方不明者の搜索等の活動を実施した。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.77]
- ◆対策本部の基本方針を受けて、行方不明者を一人でも多く、かつ、早期に発見救助するため、・航空機と巡視船艇の連携による洋上搜索、・特殊救難隊と巡視船潜水土による被災地周辺海域の潜水搜索の2点を重点として、次のとおり搜索を実施した。・巡視船艇の運用に関しては、搜索救助活動を主眼とし、各船隊には、ヘリコプター搭載型巡視船を指揮船として配備した。また、航空機との連携による行方不明者の搜索においては、主に高速巡視船艇に確認揚収作業を実施させた。航空機の運用に関しては、搜索機数の確保のため整備までの残時間等を勘案し総合的に計画を立てるとともに、ヘリコプターは搜索能力の柔軟性から主に沿岸海域の搜索に投入し、飛行機は搜索範囲の広さから沿岸海域にとどまらず沖合海域の搜索にも投入した。また、ヘリコプターの搜索可能時間をできるだけ確保するため、函館航空基地出発後は、ヘリコプター搭載型巡視船を燃料補給基地として活用し、運用の効率を図った。[『平成5年北海道南西沖地震における搜索救援活動の記録』第一管区海上保安本部(1995/12),p.33]

02.多くの巡視船を派遣し、搜索救助活動や災害派遣要員・救援物資の輸送を行った。

- ◆一管本部はただちに巡視船「しれとこ」「さろべつ」「そうや」「れぶん」「だいおう」「ましゅ

う」「びほろ」「ちとせ」「くなしり」「つがる」「もとうら」「りしり」を奥尻島周辺海域に急行させた。また、二管本部の巡視船「ざおう」「おじか」「ちょうかい」、三管本部の巡視船「やしま」、九管本部の巡視船「えちご」が各基地を出港し奥尻島に向かった。その他、三管本部の巡視船「うらが」「のじま」、七管本部の巡視船「ちくぜん」「げんかい」、九管本部の巡視船「やひこ」のほか、一管本部、二管本部、三管本部、九管本部の航空機が多数派遣された。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.80]

- ◆7月15日には一管本部から連絡調整官が道の災害対策本部に派遣され、道との連絡調整にあたった。海上保安庁は主として緊急物資及び人員の輸送と行方不明者の搜索救助活動を実施した。地震により奥尻島と本道を結ぶフェリー輸送路は、岸壁が使用不能となったため、しばらくの間途絶した。このため奥尻島に渡る警察官等の災害派遣要員や食糧・毛布・生活必需品・医薬品等の緊急支援物資を巡視船艇で輸送した。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.80]

- ◆地震の発生により、奥尻空港及び奥尻島と本道を結ぶフェリーの発着港が使用不能となり、奥尻島に渡る方法がなかったため、江差海上保安署に、奥尻島の救援に向かう江差警察署の警察官等約30名の輸送依頼があった。13日午前5時10分巡視船「さるべつ」によりこれらの要員を輸送したのを皮切りに、搜索に向かう当庁ヘリコプターに函館空港事務所の職員を同乗させるなど、18日までに巡視船艇・航空機により奥尻島と本道の間を緊急輸送した支庁関係者、消防士、NTT職員等の災害救援要員、被災地域住民等は、合計29回、1,436人であった。また、奥尻島民の生活や救援資器材の確保のため、北海道対策本部等から日本赤十字社、全国の各企業、市民等から寄せられた食料・毛布・日用品・医療品等の緊急支援物資の輸送依頼が多数寄せら、これらの全てを巡視船艇で輸送した。輸送方法としては、江差港及び奥尻港に着岸可能な中型巡視船により輸送する方法や両港からその沖合までは着岸可能なPC型及びCL型巡視艇や小型民間船により輸送し、沖合間は大型巡視船に積み替えて輸送する方法をとった。この緊急物資輸送は、13日から17日まで続き、合計12回144.4tであった。[『平成5年北海道南西沖地震における搜索救援活動の記録』第一管区海上保安本部(1995/12),p.27]

- ◆発災直後の7月12日夜半から対策本部を解散した8月31日午後5時までの期間中、巡視船艇等は、ヘリコプター搭載型巡視船延べ153隻、大型巡視船延べ189隻、中型巡視船延べ236隻、小型巡視船延べ16隻、巡視艇延べ67隻、測量船延べ3隻、設標船延べ13隻合計677隻、航空機は大型ジェット飛行機延べ4機、大型飛行機延べ16機、中型飛行機延べ38機、中型ヘリコプター延べ161機合計219機、人員は、対策本部要員を含めて合計40,042人が災害救援活動に従事し、このうち特殊救難隊員・潜水士は延べ984人であった。[『平成5年北海道南西沖地震における搜索救援活動の記録』第一管区海上保安本部(1995/12),p.90]

03.航路障害物を除去し、ライフラインを確保した。

- ◆奥尻島～本道には、奥尻島民の生活必需品や観光客を運送するために2つのカーフェリー航路(奥尻港～江差港、奥尻港～瀬棚港)が開設されていたが、津波により奥尻港、江差港及び瀬棚港内には、多数の自動車、コンクリートブロック等が転落・流出し、航路障害物が多く、カーフェリー各社は運行を休止していた。このため、奥尻島の救援活動を迅速かつ円滑に実施するためには、これらの航路障害物の除去作業を速やかに行い、カーフェリー、一般船舶等の運行を再開させることが急務であった。対策本部では、(中略)港内の調査を行うこととした。(中略)当庁の調査結果を受けて、北海道開発局及び港湾管理者により、直ちに転落車両等の引き揚げ作業が実施され、カーフェリーの運航は、7月15日の午後には奥尻～瀬棚間、7月16日午後には奥尻～江差間が一部分再開された。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.30]

04.航路標識の復旧のため、応急作業を実施した。

- ◆航路標識の被害は、奥尻島が最も甚大であり、即刻函館の業者に可搬式発動発電機、仮灯用枠組足場、工具等の復旧資材の手配を行う一方、当該業者3人、小樽の専門業者2社2人とともに対策本部から主任灯台技術官他4人を現地に派遣し、奥尻航路標識事務所への応援体制を整えた。(中略)7月12日、灯浮標交換作業のため第三管区から派遣され函館港に入港していた設標船「ほくと」を急ぎ奥尻島に向かわせることとした。「ほくと」は、(中略)以後16日までの3日間、同島内5ヶ所の航路標識の被害状況を調査した。さらに奥尻地区の鉄工業者の協力も得て、傾斜・消灯した青苗岬灯台に代わる仮設灯の応急設置作業、稲穂岬灯台の回転機械の一部修理作業、水没した奥尻港東防波堤灯台に代わる仮設標識灯の応急設置作業等を実施した。(中略)その後、青苗岬灯台については、本庁関係各課と協議のうえ、奥尻島の重要な沿岸標識であることから、従来の本灯と同規模の仮設灯台を設置することとした。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.31]

05.行方不明者の搜索は各搜索機関で連絡調整会議を開き、搜索海域の調整を実施。

- ◆行方不明者の搜索活動は、航空機と巡視船艇の連携による洋上搜索、特殊救難隊と巡視船潜潜水士による被災地周辺海域の潜水搜索を重点として行なわれた。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.83]
- ◆7月13日から16日までの海面搜索は沿岸海域を重点に実施され、潜水搜索については奥尻町青苗・稲穂、大成町の沿岸を中心に実施された。17日から20日にかけては、奥尻島北側海域で多数の行方不明者が発見されたことから、沿岸海域の搜索にあわせ奥尻島北側海域に搜索範囲を広げることとし、潜水搜索については引き続き奥尻町青苗・稲穂、瀬棚町の沿岸を中心に実施された。21日から8月2日にかけては、奥尻島北側海域を重点に実施され、潜水搜索については奥尻町青苗・稲穂の沿岸を中心に実施された。3

日から31日までは、搜索重点海域を奥尻島と本道南西沿岸海域に移し、さらに7月27日以降行方不明者の発見がなく、また地震から1ヵ月が経過していることから段階的に搜索体制が縮小された。潜水搜索については引き続き奥尻島青苗を重点的に実施することとなった。特に潜水搜索は、最悪の条件下で困難を極め、奥尻町青苗沿岸では津波で流出した家屋や漁具等が多数浮遊し、海中も津波で流出した車両、家屋、漁具、消波ブロックなどがおびただしく散乱しており、視界約0.5メートルの中、手探りの搜索を強いられた。また、奥尻島周辺海域での潜水搜索は、海上自衛隊、警視庁、北海道警察、東京消防庁等も実施していたため、搜索前に各搜索機関が集まり連絡調整会議を開き、搜索状況の情報を交換し搜索範囲の調整を行ない搜索活動の効率化を図った。また、海上搜索については海上自衛隊大湊地方総監部と毎日のように搜索活動の情報を交換するとともに搜索海域の調整を行なった。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.83]

- ◆奥尻島周辺海域における潜水搜索は、当庁の潜水土の他に、海上自衛隊、警視庁、北海道警察、東京消防庁、函館消防本部等多数の他機関ダイバーが集結し潜水搜索を実施した。このため、搜索実施の前日に、陸上派遣の船隊指揮船業務管理官、潜水指揮船航海長及び各機関のダイバーにより打合せ調整会議を行い、潜水搜索海域等について調整、搜索状況についての情報交換を行うことにより潜水搜索の効率的な実施を図った。[『平成5年北海道南西沖地震における搜索救援活動の記録』第一管区海上保安本部(1995/12),p.50]

#### 06. サメ発見報告があったため、退避できる態勢を整えて潜水搜索を実施した。

- ◆7月25日午前10時23分ころ、奥尻島青苗港東方1,100m付近において、海上自衛隊の潜水員が体長3mのハンマーヘッド・シャークを多数視認したのを初めに、8月19日巡視船「うらが」搭載ヘリコプター「シーバード」が体長2メートルのハンマーヘッド・シャークを奥尻島西岸湯浜南西沖1海里(約1.9m)で視認するまでの間、11件のサメ発見報告があった。このため当庁の潜水搜索は1バディー3名以上として、サメ警戒に専従できる者を配置し、さらに、巡視船艇及び支援艦上にも見張り要員を配置する等、サメに対する早期発見のための体制を確立させ、発見時には即座に退避できる態勢を整えて、青苗港内外並びに奥尻島周辺海域の潜水搜索を実施した。[『平成5年北海道南西沖地震における搜索救援活動の記録』第一管区海上保安本部(1995/12),p.50]

#### 07. 献身的な潜水搜索が行われた。

- ◆巡視船「りしり」潜水土は、15日から特殊救難隊員並びに消防、警察及び海上自衛隊の潜水土とともに青苗港内の潜水搜索を実施した。津波でさらわれた家屋の瓦礫や家財道具、自動車、漁船の残骸、さらに工事現場で見かけるパワーショベルまでもが港の真ん中に沈んでいる。漁網などが波に揺れて海底の泥を巻き上げるので、水中の視界は約50cmと



前方を探る自分の手も見えない状況で、まさに「手さぐり」状態で潜水搜索は困難を極めた。15日の午後は荒天のため防波堤からの搜索を実施していたところ、防波堤とテトラポットの間に遺体を発見した。この間隙は約1mしかなく、かつ海面までの高さが4～5mもあり、収容には潜水土が防波堤からロープをたらし、海面まで降下、波にもまれテトラポットに身を打ちつけながら揚収を試みるが、テトラポットの間が狭く1人しか入れないため作業は難航し、遺体を揚収するまでに約30分もかかった。潜水搜索は、悪条件が重なり危険で困難の連続であったが、特殊救難隊員及び巡視船潜水土のまさに「献身的」な活動であった。[『平成5年北海道南西沖地震における搜索救援活動の記録』第一管区海上保安本部(1995/12), p.56]

08.電話の不通により孤立した観光客を多数救助した。

◆奥尻島西側で行方不明者の搜索救助に当たっていた巡視船「えとも」が、情報収集のため付近漁港に警備救難艇で上陸したところ、そこに約60人の観光客が孤立していることがわかった。NTTの電話が不通となり、観光客には何ら連絡手段が無かったもので、対策本部では直ちに巡視船艇及びヘリコプターを現場に向かわせ、午後6時から6時30分までの間に、ヘリコプター「うみだか」及び「ゆきづる1号」・「ゆきづる2号」の3機と巡視船「つがる」により観光客57人を救出し、また、巡視船「えとも」は、同船の警備救難艇により漁港から観光客18人を救助した。奥尻島の神威協のホテルから救助した観光客数は合計75人で、当庁が救助した生存者は、合計88人であった。[『平成5年北海道南西沖地震における搜索救援活動の記録』第一管区海上保安本部(1995/12), p.58]

09.底引き網による行方不明者の搜索は、実施しなかった。

◆底引き網による搜索について北海道や奥尻町の関係者に対して指導したが、・津波により海底資源等が壊滅的打撃を受けており、底引き網によりアワビ、ウニ等の漁業資源の枯渇に追い打ちをかける恐れがあること。・津波で流された車両、家屋、漁具、テトラポット及び土砂等のおびただしい残骸があり、底引き網による搜索は、極めて難しく、成果が期待できないこと。との関係者の一致した意見により、底引き網による搜索は実施しなかった。[『平成5年北海道南西沖地震における搜索救援活動の記録』第一管区海上保安本部(1995/12), p.59]

4. 消防機関

01.東京消防庁は7月14～19日、ヘリコプター3機、車両3台、延べ184人を応援派遣した。

◆地震から一夜明けた7月13日、地震による被害情報が現地から刻々と入ってくるにつれ被害は想像を絶するものとなり、もはや一市町村の消防力では手の打ちようがなくなった。そこで道は9時45分、自治省消防庁に消防応援を要請し、同時刻自治省消防庁は東

京消防庁に応援出動を要請した。東京消防庁は自治省消防庁の要請に基づき、13日、消防ヘリコプター2機を被災地に派遣した。翌14日には救援車3台と水難救助隊員11人を含む隊員24人を被災地に派遣した。19日までの7日間にわたり、ヘリコプター3機、車両3台、人員延べ44人により行方不明者の捜索・救助にあたった。[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.83]

- ◆また、北海道広域消防相互応援協定に基づき、札幌市消防局が消防ヘリコプター1機、車両3台、人員延べ165人、函館市が車両5台、人員延べ184人を応援派遣したのをはじめ、八雲町、渡島西部広域事務組合、南渡島消防事務組合、渡島東部消防事務組合、森町、長万部町、苫小牧市、胆振東部消防組合、小樽市、旭川市、釧路市、帯広市、北見地区消防組合からも応援派遣され、奥尻町での行方不明者の捜索・救助にあたった。

[『平成5年(1993年)北海道南西沖地震災害記録』北海道(1995/3),p.83]

- ◆東京消防庁では、自治省消防庁からの要請に基づき、消防ヘリコプター3機、消防車両3台、人員44名により広域消防応援派遣隊が編成され、奥尻町で救助活動が実施された。

[『平成5(1993年)北海道南西沖地震 東京都調査班報告書』東京都(1994/1),p.170]

## 02.漁業に就事し、出漁中で帰港できなかった檜山広域行政組合の消防団員は住民の海上探索を行った。

- ◆檜山広域行政組合の各消防署では、地震発生直後から消防職員・団員の自主参集が行われた。消防職員の多くは、各消防署の近隣に居住し10分以内に大半の職員が参集している。消防団員の参集は、地域によって異なるが漁業に従事している団員が多く、イカ漁に出漁中で帰港できず参集できない団員もいた。参集できない出漁中の消防団員は、漁を打ち切り津波で流された住民の海上検索を行っている。[『平成5(1993年)北海道南西沖地震 東京都調査班報告書』東京都(1994/1),p.151]

## 5. 日赤

### 01.日赤北海道支部は7月13日にも毛布2000枚、日用品セット1000セットを奥尻に緊急輸送した。

- ◆全国からの義援金を募る一方、7月13日に日赤檜山地区からの要請を受けて毛布2000枚、日用品セット1000セットを函館まで陸送し、函館港から海上自衛隊護衛艦“あおぐも”の協力でそれを奥尻に緊急輸送——。これが、北海道南西沖地震における、日赤北海道支部の奥尻支援活動の始まりだった。[『北海道南西沖地震奥尻町記録書』奥尻町(1996/3),p.192]

### 02.自衛隊のヘリコプターで救護班要員を奥尻に派遣。

- ◆震災発生後、緊急医療班の交通手段としてまず活躍したのが、自衛隊のヘリコプターだった。それにより、函館赤十字病院の救護班要員を奥尻まで派遣できたのをはじめ、奥

尻町内における緊急患者搬送にも大活躍。水不足の深刻化する奥尻に、海水を真水に変える淡水化装置2台を輸送する際にも自衛隊ヘリコプターが機能した。[『北海道南西沖地震奥尻町記録書』奥尻町(1996/3),p.192]

03.民間ヘリと警視庁ヘリの協力を得て奥尻へ人員と物資を輸送した。

- ◆佐川航空のヘリコプター2機が、同社よりの協力申し入れで7月15日～21日の1週間、救援物資の輸送などに活用された。最初は函館空港と奥尻を結ぶ路線が考えられたが、同ルートは天候に左右される面が多いため、江差町文化センターのグラウンドを起点に、奥尻への救護班員、食糧、防災ボランティアなどの輸送にフル回転した(函館～奥尻間と函館～江差間を各1往復、江差～奥尻間を延べ31往復)。また、警視庁のヘリコプターは、北海道警察本部を通じて日赤に協力の申し入れがあり、7月17日および20日～22日の期間にそれぞれ1件後ずつ、救援物資ならびに現地災害対策本部員等の緊急輸送をした。[『北海道南西沖地震奥尻町記録書』奥尻町(1996/3),p.192]

04.全日空、佐藤組グループの飛行機の協力を得て奥尻へ人員と物資を輸送した。

- ◆全日空、伊藤組グループの飛行機全日空は日赤本社から北海道支部までの、救援物資“お見舞い品セット”の緊急輸送に協力した。伊藤組所有のジェット機は、丘珠空港～函館空港間の緊急輸送手段として、旭川赤十字病院救護班と奥尻町国保病院応援看護婦の輸送などに協力をした。[『北海道南西沖地震奥尻町記録書』奥尻町(1996/3),p.192]

05.北海道飛行赤十字奉仕団と日赤本社飛行隊が活躍した。

- ◆北海道飛行赤十字奉仕団は、災害発生直後から被災地の空撮調査を実施。ビデオ、写真などを関係各方面に提供するとともに、北海道内の各赤十字病院救護班(釧路赤十字病院、栗山赤十字病院)の輸送をしたほか、航空ボランティアの協力を求めながら救護班輸送体制の調整役を果たした。[『北海道南西沖地震奥尻町記録書』奥尻町(1996/3),p.192]

06.海上緊急輸送は海上自衛隊と海上保安部の協力を得た。

- ◆函館港から奥尻への赤十字救援物資の輸送には海上自衛隊護衛艦‘あおぐも’が当たり、日赤本社ならびに支部の職員、伊達赤十字病院救護班員、お見舞い品セットなどの緊急輸送には海上保安部の巡視艇“ゆきぐも”が、それぞれ協力した。[『北海道南西沖地震奥尻町記録書』奥尻町(1996/3),p.192]

07.民間会社が陸上輸送に協力した。

- ◆陸上輸送には各民間運送会社が協力、救援物資の島内輸送には、佐川急便をはじめ、各民間運送会社、レンタカー会社などが絶大な協力をしてくれた。[『北海道南西沖地震奥尻町記録書』奥尻町(1996/3),p.192]

08.赤十字は仮設住宅への電気製品の配備に従事した。

- ◆その他、赤十字は仮設住宅への電気製品の配備にも従事。330 戸の仮設住宅に冷蔵庫・洗濯機・炊飯器をそれぞれ 330 台ずつ設置した。この緊急輸送がなければ、仮設住宅の迅速な完成はとうてい望めなかっただろう。[『北海道南西沖地震奥尻町記録書』奥尻町(1996/3),p.192-193]

6. その他

01.行方不明者の発見揚収作業は困難を極めた。

- ◆行方不明者の発見揚収については、巡視船艇・航空機並びに特殊救難隊及び巡視船潜水士により搜索救助活動を実施した結果、漂流していた者、海底に沈んでいた者、テトラポットの間はさまれていた者、木材等の漂流物の間にいた者等様々の形態であり、その発見揚収作業は困難を極めた。[『平成5年北海道南西沖地震における搜索救援活動の記録』第一管区海上保安本部(1995/12),p.58]

02.ヘリコプターによる搜索は大変有効であった。

- ◆津波により海上一面に散乱し漂流している家屋、家財道具、船舶その他雑多な漂流物の中から行方不明者を発見することは巡視船艇では極めて困難であることから、航空機による搜索に重点を置いたが、特に、ヘリコプターの大量投入はその性能を遺憾なく発揮でき、大変有効であった。[『平成5年北海道南西沖地震における搜索救援活動の記録』第一管区海上保安本部(1995/12),p.94]

03.大規模な災害に対応する自衛隊の能力は非常に大きなものがある。

- ◆海上自衛隊からは、P3C と HSS-2B 大型ヘリコプターの応援を受けたが、自衛隊航空機の持つ能力は非常に大きいものがあり、今後とも大規模な災害等に対応する場合には、必要に応じて自衛隊と連携をとることが必要である。[『平成5年北海道南西沖地震における搜索救援活動の記録』第一管区海上保安本部(1995/12),p.94]

04.気象海象の厳しい海域での業務は高速で堪航性能の高い小型巡視船又は大型巡視艇が有効である。

- ◆今回の搜索救援活動にあたっては、当庁の巡視船艇のうち、18メートル型巡視艇では気象海象等の影響をまともに受け、また、20メートル型巡視艇は堪航性能から長期にわたる業務遂行には限界があった。今後気象海象の厳しい海域での業務で巡視船艇の派遣を受けるに当たっては、大型船のみでなく高速で堪航性能の高い小型巡視船又は大型巡視艇の投入が有効である場合があることを考慮する必要がある。[『平成5年北海道南西沖地震における搜索救援活動の記録』第一管区海上保安本部(1995/12),p.94-95]

05. 要人たちの視察は、被災現場でのより効果的な救助作業や復興作業を模索するうえで大きな効果をあげた。

- ◆天皇皇后両陛下の奥尻ご訪問は、打ちひしがれた被災者たちの心を大いになごませ、励ます結果となった。また、横路北海道知事、五十嵐建設大臣、宮沢首相(各当時)をはじめとするいち早い行政の要人たちの視察は、被災現場でのより効果的な救助作業や復興作業を模索するうえでも、大きな効果をあげたといえる。現場の状況を全国の方々に早く知ってもらえるかどうかで、被災地の復興の時期は早まりも遅れもするからだ。[『北海道南西沖地震奥尻町記録書』奥尻町(1996/3), p.134]